

平成14年8月29日

第10期決算公告

神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地

株式会社インターアクション

代表取締役社長 木地 英雄

貸借対照表

(平成14年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	932,563	流 動 負 債	358,328
現金及び預金	616,490	買掛金	26,315
受取手形	4,830	短期借入金	106,720
売掛金	115,833	1年以内返済予定 長期借入金	192,358
有価証券	50,019	未払金	27,465
製品	34,711	未払費用	646
原材料	61,434	預り金	2,727
仕掛品	34,350	製品保証引当金	2,096
貯蔵品	1,802	固 定 負 債	462,099
前払費用	6,060	社債	150,000
繰延税金資産	859	長期借入金	302,051
その他の流動資産	6,172	長期未払金	7,803
固 定 資 産	284,334	退職給付引当金	2,245
有 形 固 定 資 産	29,157		
建物	1,608	負 債 合 計	820,427
機械装置	12,603		
車両運搬具	9,524	資 本 の 部	
工具器具備品	5,422	資 本 金	260,000
無 形 固 定 資 産	3,022	法 定 準 備 金	193,600
電話加入権	233	資本準備金	191,000
特許権	547	利益準備金	2,600
ソフトウェア	2,241	欠 損 金	50,646
投 資 等	252,153	当期末処理損失	50,646
投資有価証券	102,421	(うち当期損失)	(151,050)
出資金	10	評 価 差 額 金	6,482
長期前払費用	6,423	その他有価証券評価差額金	6,482
敷金	22,104	資 本 合 計	396,470
保険積立金	6,315		
繰延税金資産	114,878	負 債 及 び 資 本 合 計	1,216,898
資 産 合 計	1,216,898		

損益計算書

〔 自 平成 13 年 6 月 1 日
至 平成 14 年 5 月 31 日 〕

(単位 : 千円)

科 目		金 額		
		内 訳	合 計	
経 常 損 益 の 部	営業収益		242,939	
	売上高			
	営業費用			
	売上原価	139,404		
	販売費及び一般管理費	342,621	482,025	
	営業損失		239,085	
	営業外収益			
	受取利息及び配当金	141		
	有価証券利息	1,126		
	その他の営業外収益	2,779	4,046	
損 益 の 部	営業外費用			
	支払利息	11,178		
	社債利息	417		
	社債発行費	3,975		
	その他の営業外費用	3,118	18,690	
	経常損失		253,729	
	特 益 別 の 損 部	特別損失		
		投資有価証券売却損	143	
前期損益修正損		3,600	3,743	
税引前当期損失			257,473	
法人税、住民税及び事業税			290	
過年度未払法人税等取崩額			2,156	
法人税等調整額			104,556	
当期損失			151,050	
前期繰越利益			100,403	
当期末処理損失			50,646	

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品………個別法による原価法を採用しております。

原材料………先入先出法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産………定率法によっております。

なお、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

無形固定資産………定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費………支出時に全額費用として処理しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金………製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、退職金規程による期末自己都合要支給額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 29,600 千円

(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器の一部についてはリース契約により使用しております。

(3) 所有権が留保された固定資産

車両運搬具については、割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に留保されているものがあり、その代金未払額は、11,941 千円であります。

(4) 主な外貨建資産

預金 808 千円(6 千米ドル)

(5) 1 株当たり当期損失 11,619 円 29 銭

(期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。)

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損失処理案

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 理 損 失	50,646,895
これを次のとおり処理いたします。	
次 期 繰 越 損 失	50,646,895